

はじめに

地域・国土動向を見るうえで中心問題をなしてきた首都圏一極集中が、皮肉なことに平成不況の長期化でようやく歯止めがかかったことは、やはり地域・国土造りにも政策的計画化は作用せず、経済性、無政府性が貫ぬいているのかと改めて思う以外にない現象であった。バブル好況と一極集中はメダルの表裏の関係であった。首都圏一極集中についてそうした思いをこらしていた時、今度は「世界の国際都市」、「都市経営の神戸」が突如として大震災に襲われ、多大の犠牲者を続出させる惨事が生じた。かねてより、この地の山を削り、海を埋め立て超過密ともいえる状況を作り出してきたことに、何らかの大きな災害（山崩れ、大火など）が生じた時、事は簡単にすまないだろうとの強い思いを私は抱いていた。それが、突然に死者5,500人にも達するこんな大惨事が生じるとは正直なところ予想しえないことであった。

これまで過密化の弊害を言ってきたつもりであったが何の力にもなりえず、テレビを見ながら無力さと残念さの気持を感ずるばかりであった。神戸地域のような大都市部での過密は、平野部面積が狭小な日本ではある程度やむをえない、その意味で必然的ではあろうが、しかし何事にも限度というものがある。この点で我々は、大都市化にせよ経済大国化にせよ、個人間・企業間競争にせよ自ら程度、限界、節制ということをよくわきまえておかなければならない。そうした方向での、そして大災害をも念頭においた地域づくり、経済社会のあり方を目ざしてとり組まねばならないと思う。戦後半世紀、いろんな意味で、わが国は大きな転換点に立ち至っていると思う。

なお本号では、「東海圏における岐阜県の地域づくり」を特集テーマとした。

本研究所からのたび重ねての調査に快く対応して下さった各地の担当者の皆様方に心よりお礼申し上げたい。

岐阜経済大学地域経済研究所

所長 柿本国弘